

# 大阪府立高校の改革

——主として職業指導の観点から——

辻 郁 雄

“The Reform of prefectural high schools in Osaka”

—— mainly from the viewpoint of career guidance ——

TSUJI Ikuo

## 1. はじめに

産業構造や就業構造の変化，技術の複合化，情報化や国際化，少子・高齢化など生徒を取り巻く社会状況の激変，そして生徒の実態も多様化し，相変わらず克服できない非行，不登校，いじめ，中退が多い。一方では地方分権が進むなか，学校の主体性を重んじ自主性や自立性を確立する方向で，学校（長）の裁量権の拡大が急速に進んでいる。これにより開かれた学校づくり，あるいは地域のニーズを踏まえた学校づくりを行い，学校情報の公開と説明責任が学校により一層求められる。また生徒数の減少による教育活動の沈滞化，教育における市場原理の導入や公共サービス機関としての学校の役割が強く求められている。

国では1947年の制定以来初めて，教育の基本となる法が改正され，2006年12月22日に（新）教育基本法が公布・施行された。学校の役割も変わり，期待される教師像も大きく変わった。

大阪府においては「大阪府財政再建プログラム」のもと，1999年（平成11年）4月に大阪府教育委員会が「教育改革プログラム」を策定し，11月には全日制普通科を中心とした「全日制府立高等学校特色づくり・再編整備計画」を決め，10年間に及ぶ改革を行った。途中の平成15年11月には「府立高等学校特色づくり・再編整備計画（全体計画）」を策定し，普通科高校のみならず専門高校や定時制の課程などへも改革を進めた。小，中，高，

---

平成20年10月28日 原稿受理

大阪産業大学 教養部

府立高専、府立大学と、この10年間に大きく学校が変わった。「天気と教育は西から変わる」と言われているが、中でも全国的に範を示している府立高等学校改革の成果と課題について、主として生徒指導と職業指導の観点から概観・検証する。

## 2. 改革の背景

### 1) 大阪から全国をみる

大阪府における高等学校は、公立中学校卒業生の公私受け入れ分担比率（7対3）ですみわけされ、私学については大阪府庁知事部局の私学課が、公立高校は大阪府や大阪市の教育委員会がコントロールしている。私学は教育委員会を離れ学校の裁量権も多くあり、知育、徳育、体育に重みの違いを発揮し、それぞれ学校の特色を出し生徒や保護者の期待を担っている。

大阪の公立高校とりわけ府立高校は、京都府や兵庫県はもちろんのこと、東京都立高校に比べても、「全国的に、大阪の府立高校は大学入試に強い」とされている。平成20年度（今春）の大学進学実績（週刊誌・週刊朝日4月11日号）と文科省学校基本調査報告書（平成19年度学校基本調査）によると、表1となり、府立高校が入試に強いことが分かる。

表1

	旧帝大へ進学した学校数と生徒人数（含、浪人）		全学校数と全卒業生数（平成19年度）		
東京都内	国立高校	4校	120人	6校	
	都立高校	19校	178人	206校	
	私立高校	62校	872人	238校	
	合計	85校	1,170人	450校	101,136人
大阪府内	国立高校	1校	97人	1校	
	府立高校	27校	746人	161校	
	市立高校	0校	0人	29校	
	私立高校	38校	684人	94校	
	合計	66校	1,527人	285校	71,188人

しかしながら、これらの府立高校は一部の普通高校であって、多くの普通高校では進学校を模倣する教育活動を行うも、東大、京大、阪大等に進学実績を示すことができない。それどころか、一部は「困難が集中する学校」とすらなっている。普通高校でない工業高校をはじめとする専門高校は、大学進学に不利、「危険・汚い・キツイ」の3Kなどで、勤労観・職業観の育成において効果を認めつつ、職業教育の重要性は論じられてはいるものの、保護者や生徒に人気がなく改善の見通しが立っていないのが現状である。

2) 学校教育をめぐる当時の諸課題とは（改革プログラム策定前）

① 子どもをめぐる状況の変化

青少年非行の凶悪化，低年齢化，いじめや不登校，高校での中途退学が依然として多い。全日制府立高等学校の中途退学は平成8年度から再び増加し，平成9年度には在籍生徒数の約3%にあたる約4,358人が中途退学している。その理由は，進路変更が約43%，学校生活・学業不適應が約35%，その他である。

② 社会の変化への対応

国際化，科学技術や情報化の進展，少子高齢化，環境問題など。

③ 減少する生徒数と縮小する学校規模

昭和62年度の147,907人をピークに府内公立中学校卒業生数が減少に転じ，平成10年度には88,945人，ピーク時の60.1%となり，平成20年度には7万人を割り，ピーク時の50%を下回るものと予想される。

④ 進学率が96%のもとの高等学校教育

生徒の学力や進路希望の多様化への対応，進路変更や学業不適應への対策，多様な生徒に対応した学習指導の在り方，卒業後の進路は平成10年3月卒業生では大学短大等39.4%，専門学校29.3%，就職20.0%と多様であり，今後は生徒一人ひとりの自己実現に資する進路指導が必要である。

⑤ ニーズの高まる専門学科，総合学科

公立高校全日制的課程においては，平成10年度の在籍生徒数は，普通科78.6%，職業学科16.0%，職業学科以外の専門学科が3.8%，総合学科が1.60%であり，平成10年度の志願倍率は普通科1.15倍，職業学科1.89倍，職業学科以外の専門学科2.35倍，総合学科は2.18倍と高く，今後も生徒の多様なニーズに対応する。

⑥ 生徒実態が多様化する職業学科

職業学科を設置している府立全日制高等学校は155校中21校であり，そのうち職業学科のみを設置している専門高校は16校である。卒業後の進路は平成元年度には就職85.6%，大学進学3.1%，専門学校等進学7.8%であったが，平成9年度には就職68.1%に減少，大学進学が8.3%，専門学校等進学が15.5%に増加した。また，職業学科における中途退学率は平成9年度で6.4%で普通科の2.7%に比べ多い。さらには技術革新に対応した教育内容への転換が必要である。

⑦ 生徒数の減少と役割が変化しつつある夜間定時制の課程

勤労青少年の減少，中退者や不登校生徒の再入学，社会人の生涯学習の場としての機能に変わる。

⑧ 障がいのある生徒の府立高校への入学が増加

⑨ 学校運営の課題

校長を頂点とするピラミッド型の組織へ転換し、学校経営における機動性と透明性を確保する。家庭や地域との連携を図り総合的な教育力を高める。

3) 大阪府教育委員会としての取り組み(高等学校について)

① 学校改革や教育内容の改善など学校教育の再構築

・学校改革(府立高等学校の充実)

特色づくりの推進(生徒一人ひとりの興味・関心, 能力・適性, 進路希望等に対応し, 多様な学習と幅広い進路選択ができるよう, 府立高等学校において特色づくりを推進する), 総合学科の拡充, 全日制単位高校の設置, 新たな専門高校の設置, 職業学科の特色づくり, 公立学校における中高一貫教育の整備

・新たな教育システムの導入

二学期制の拡充, 授業時間の弾力的運用, 教科・学科の枠を越えた学修の導入, 転編入制度の弾力化, 学校間連携の推進, 学校外における学習機会の充実

・学校の自主性, 自立性の確立

・教職員の資質向上と意識改革

② 学校・家庭・地域社会の連携による総合的な教育力の再構築

①, ②を柱とした「教育改革プログラム」を平成11年4月に策定した。

### 3. 改革の内容(高等学校について)

1) 全日制府立高等学校の特色づくり・再編整備の計画(平成11年11月)

「全日制府立高等学校特色づくり・再編整備」については, 生徒減少期を教育環境・教育条件など教育の質的向上を図る好機と捉え, 府立高等学校の特色づくりとあわせて適正な配置の観点から再編整備を推進し, 平成11年に策定した「教育改革プログラム」に基づき, 平成11年度から平成20年度までの10年間計画として府立高校の改革を推進することとしている。

既存の学校の改編や, 複数の学校それぞれの良さを発展的に継承する形で統合することにより, 表2の通り特色づくりと合わせた再編整備を推進する。

\*毎年, 実施対象校の決定と該当校とのPT(プロジェクトチーム)を設置(11月), 新校の教育課程の検討・中間まとめ(翌年4月), 報告書まとめ(翌年6月), 校名決定(翌年12月)を経て, 開校(翌々年4月)という流れで改革を行う。

表2

年度	普通科		総合学科 高 校	全日制 単位制 高 校	専門高校	計
	普通科 高 校	専門学科併置 総合選択制等				
平成10年度	117校	19校	3校	なし	16校	155校
平成20年度	76校	29校	9校	4校	17校	135校

## 2) 府立高校の特色づくり（改革の理念）

生徒一人ひとりの興味・関心、能力・適性、進路希望等に対応し、多様な学習と幅広い進路選択ができるよう、府立高校において特色づくりを推進し、生徒に多様な進路の選択肢を提供する。

## ・普通科高校

幅広く普通科目等（国語、地理歴史、公民、数学、理科、保健体育、芸術、外国語、家庭、情報、総合的な学習の時間）を学ぶ。全ての普通科において、地域の実情や生徒の実態に応じて、専門コースの拡充や柔軟な教育システムの導入を図るなど、学校の特色づくりを推進する。

## ・普通科総合選択制高校

普通科の中で選択科目を多く設定し、基礎学力を重視しながら生徒一人ひとりの興味や関心にあった学習を通じて、進路実現の力を育む学校である。

## ・全日制単位制高校

全日制的時間帯で、自分で学習計画を立て、自分にあった方法で、自らの学習ペースに応じて学力を伸ばす学校で、学年による教育課程の区分を設けない課程である。

## ・多部制単位制高校（クリエイティブスクール）

生徒自ら学ぶ科目や時間帯を選択することにより目的意識を養い、進路目標に応じた多様な学習が可能となるよう、単位制で昼間の学校でありながら定時制の課程の制度を活用した、柔軟な教育システムの新しいタイプの学校である。朝からⅠ部、10時頃からⅡ部、夜間にⅢ部とある。

## ・総合学科高校

普通科でも専門学科でもない第3の学科である。普通科目と専門科目の両方にわたって、多くの選択科目を設定し、生徒自ら科目選択をしていくなかで、自分の適性や進路を見つめていく力を育む学校である。

「産業社会と人間」を原則履修科目とし、専門教育に関する各教科・科目と合わせ

て25単位以上開設する。

・工科高校

専門分野の深化（就職）と高等教育機関への接続（進学）という2つの方向性を踏まえて、産業構造の変化や技術の複合化などの課題に対応できるよう、工業高校の教育内容の充実を図るとともに、教育システムの大幅な刷新を図り、専門高校としての種別名称を工科高校とする。

府立工科高校は9校あり、総合募集で1年生は工業科として入学し、1年間でガイダンス科目と工業の共通履修科目を全員が学習し、2年生から系を決め専科を勉強する。機械系と電機系を中心として、各工科高校にはその他の系を設置している。

・国際・科学高校

国際化、情報化の進展に対応し、すべての分野においてグローバルに活躍できる人材を育成するため、新たな専門高校を設置する。

・夜間定時制の課程

多部制単位制高校を設置して昼間の高校への受け入れを拡大することに伴い、新しい夜間定時制の課程は、昼間に働きながら高校に入学を希望する生徒のほか、様々な目的や事情により夜間に就学することを希望する生徒などを受け入れる。夜間という条件の中で目的意識をもって学習する生徒の就学の間として、教育内容の充実を図るとともに府内に適切に配置する。

### 3) 「入れる学校」から「入りたい学校」へ

普通科、総合学科、専門学科を区別すると、表3のようになる。

表3

普通科	普通科高校	共通履修科目70～80単位、自由選択科目10～20単位
	普通科総合選択制高校	共通履修科目60単位程度、エリア指定科目8～12単位、自由選択科目20～30単位
総合学科	全日制普通科単位制高校	共通履修科目40単位程度、自由選択科目50単位程度
	多部制単位制高校	共通履修科目40単位程度、選択科目50単位程度
総合学科	総合学科高校	共通履修科目40～50単位程度、総合選択科目・自由選択科目40～50単位程度
専門学科	専門高校（工業、農業など） その他の専門高校（国際文化、総合科学、国際教養、理数、総合造形、音楽、芸術・文化、体育）	共通履修科目40～55単位、専門科目（自由選択科目を含む）45～55単位

4) それぞれの学校の改革について（各校のホームページより）

・普通科総合選択制高校の例（府立緑風冠高校）

「府立高校特色づくり・再編整備計画（全体計画）平成15年度」に基づき、生徒減少が著しく、学校の小規模化が進んでいる地区を対象として、府立南寝屋川高校（寝屋川市）と府立大東高校（大東市）が統合され、大東高校の校地、校舎を使用する。

特色は「基礎学力をしっかりと身につけ、進路実現に向けて学力を養成する」ことをめざし、「将来を支える学習指導の充実」を図ることである。具体的には ①進路保障に重点を置いたカリキュラムの編成である。一般の高校は90単位であるが、3年間で100単位プラス $a$ の授業 ②十分な授業時数（1年生で国語5単位、数学5単位、英語6単位を学習） ③英語教育の充実（1年生6単位+ $a$ 、2年生5単位+ $a$ 、3年生5単位+ $a$ ） ④少人数展開や習熟度別授業の実施（数学や英語など） ⑤キメ細かな丁寧な指導による学力充実と進路実現 ⑥得意分野をさらに伸ばした学習（2年生から、6つのエリアより自分の得意分野にあった一つのエリアを選択） ⑦二学期制の採用（前期後期制で、十分な授業日数と授業時数の確保、および学期ごとの単位認定） ⑧学ぶ意欲をサポートである。

進路保障に重点を置く3年間の授業については、1年生では基礎基本となる科目を中心に学習し、基礎学力の充実をめざす。2年生から進路希望に応じて「エリア」を選択し、「エリア授業科目」を8単位、「自由選択科目」を20単位選択する。得意分野の学力を伸ばし、進路希望を実現するため、各学年LHRを含み35単位時間学習する。

普通科総合選択制における「エリア」とは、進路希望や興味・関心に応じて、学習内容を大きく分類したものである。緑風冠高校では6つのエリアがあり、①「人文・文化エリア」は文系へ進学 ②「英語・国際エリア」は外国語系へ進学 ③「人間・教育エリア」は保育や幼児教育系へ進学 ④「理数・自然エリア」は理工学や薬学・農学へ進学 ⑤「生命・環境エリア」は看護医療系、環境系へ進学 ⑥「表現・活動エリア」は芸術・体育系へ進学を希望する生徒のカリキュラムのくくりである。

・全日制普通科単位制高校の例（府立槻の木高校）

府立島上高校と高槻南高校を再編整備して、進学を重視した全日制普通科単位制高校として、高槻南高校の校地校舎を活用し、平成15年に開校した。

普通科とは、学科による区分で、他に専門学科や総合学科がある。全日制とは課程による区分で、他に定時制や通信制がある。単位制とは学年制に対する言葉である。一般の高校では学年制と単位制が併用されている。単位制高校では各学年への進級の認定は

しない。生徒は学年の枠を外した幅広い選択科目の中から、それぞれの興味・関心、進路などに応じて科目を選択して学習し、3年間で一定の単位を修得すれば卒業できる。生徒は1年次、2年次、3年次と高校在籍年数で呼ぶ。メリットは進路希望や興味・関心に応じて多くの選択科目の中から生徒自ら必要な科目を選択し、自分だけの時間割を創ることができ、受験に必要な科目を積極的に選択し学習することができる。

特色は ①単位制を活用し、学期の前後期制と単位の半期認定制を導入し、生徒が3年間で6種類の時間割を作成し、細かい学習要求に応える。②朝8時10分からの50分授業、週3回は7限授業で週33時間授業をおこなう。③ガイダンス機能を充実する。1年次では将来なにをしたいのか、職業観や人生観について共に考え生徒の「夢さがし」の手伝いをする。2年次では進学希望に合わせて、どのような科目をどのような順番で選択し、受験教科・科目を念頭に入れて担当教師と共に相談する。単位制高校における進路指導はどのような科目を履修選択するかについての指導が重要である。④高大連携を実施している。関西大学、立命館大学、大阪大学、大阪府立大学、平安女子大学、大阪学院大学などとの連携により、生徒が大学での講義を受講した成果を高校の単位として認定、大学でのインターンシップ、大学教官による高校での授業、大学への校外学習などの学習活動を生徒に提供する。

#### ・多部制単位制高校の例（府立成城高校）

前大阪府立成城工業高校（創立以来49年）を単独で改編し、平成17年4月より、多部制単位制総合学科（3部制のクリエイティブスクール）として新生した。通学区域は府内全域で、府内のほとんどの地域から1時間以内で通学できる立地条件にある。目標は「社会で自立できる人間」の育成で、「知識・技能・マナー」の3点に指導の重点を置く。

特色は ①工業高校の伝統を生かす（コンピュータをはじめとする最新機器を各分野で活用する）②さまざまな資格に挑戦する（工業系の資格や英語、漢字などの検定に向けて指導する）③就職希望の実現をめざす（長年培った企業との信頼関係を生かすと同時に、生徒の希望に即した新たな進路方面の開拓に力を入れる）④進学希望の実現をめざす（4年制大学から専門学校までキメ細やかな指導をする）⑤小人数授業で学力の定着を図る⑥多様な選択科目で生徒の適性を伸ばす（1年次にガイダンスを徹底して行う）⑦自主性を育む⑧社会人としての意識を身につける⑨地域に開かれた学校をめざす

学びの制度は表4の通りである。



表4

授業時間帯	午前				午後				夜間			
①限目から⑫限目まで	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
I部（3年コース）	1	2	3	4	5	6	SHR					
I部（4年コース）	1	2	3	4	SHR							
II部（3年コース）			1	2	3	4	5	6	SHR			
II部（4年コース）					1	2	3	4	SHR			
III部（3,4年コース）					SHR				1	2	3	4

系列については表5の通りである。

表5

系列	部	自分の進路希望	科目		
数理科学系列	I II	理工科系, 医療看護系大学や専門学校をめざす	総合 選択 科目	自由 選択 科目	共通 履修 科目
人文科学系列	I II	文学, 外国語, 社会科学系への進学をめざす			
ものづくり系列	I II III	ものづくりを中心に学習し, 就職を希望する			
情報技術系列	I II III	情報技術を中心に学習し, 専門学校や就職を希望する			
生活デザイン系列	I II III	食物関係, 服飾・ファッション関係の学習			
発見工房系列	III	定時制独自のユニークな科目群			

III部においては、府立桃谷高校との定通併修制度、府立テクノセンターとの連携、成城高校III部が開講する土曜開講講座を活用し、74単位以上を修得することにより3年間で卒業も可能である。

\*平成20年3月に平成19年度卒業生（第1期生）が巣立った。進路状況（I部）は就職と進学がほぼ同数で、就職は男子に多く、進学は女子が多い。

・総合学科高校の例（府立枚岡樟風高校）

昭和43年に食品分野では全国で初の府立食品産業高校として東大阪市に誕生した。「特色づくり, 再編整備計画」第1期1年目として、平成13年4月に府立玉川高校（普通科）を統合するかたちで、「大阪府立枚岡樟風高校」が誕生した。大阪では初めて実業系を伴った新しい総合学科の高校として、食品産業高校の敷地内に1学年に6学級（240名）で開講した。平成18年4月には大阪府教育委員会の施策により、共生推進モデル校として「府立たまがわ高等支援学校共生推進教室」（各学年2名）を開設した。知的障がいの生徒が入学し、社会的自立をめざして枚岡樟風高校の生徒と共に生活し共に学ぶ。

校訓は「創造」「自主」「共生」である。4つの系列（①食と生命を科学する ②情報とメディアを生かす ③ものづくりに楽しむ ④教養を高める）を設置し、生徒の多様

な進路希望、興味・関心に応じられる選択科目を設定する。

教育課程について、1年次は選択なしで学校必修科目が28単位、学校設定科目「総合実習入門」が1単位、HR1単位の計30単位、2年次では必修科目15単位、選択科目14単位、HR1単位の計30単位。3年次では必修科目8単位、選択科目18単位、総合的な学習の時間3単位、HR1単位の計30単位である。

卒業生の進路については、就職や進学率は公表されておらず、4年制大学として近畿大、桃山大、大阪芸大、仏教大、大阪産大、大阪商大など、短大・専門学校として、就職先として進路先が示してあるが、それぞれの人数については示されていない。

#### ・工科高校の例（府立城東工科高校）

工業高校から工科高校への改革は、専門性の深化と高等教育機関への接続という、就職と進学に対応した2つの方向性を示し、将来のスペシャリストとなる人材育成をめざすことにある。城東工業高校（全定併置校）は昭和4年に大阪府立第4職工学校として発足し、平成17年4月に城東工科高校（全日制単独校）として改編された。城東工科高校は特色づくりとして、「ユニバーサルデザインの感覚を持った、人に優しく、人権感覚の豊かな技術者を育成する」というコンセプトに基づき、他の工科高校との差別化を図っている。

専門性を高める系・専科については、①機械系（機械技術専科、機械設計専科）、②電気系（電気技術専科、電子情報通信専科）、③メカトロニクス系（ロボット工学専科、制御システム専科）があり、2年生よりそれぞれの専科に進み、深化を図る。

大学進学への対応については、1年生で共通履修科目を学んだ後、2年生でそれぞれの専科に所属する。しかし、2年生で4単位、3年生で6単位の計10単位について、専門科目（選択）を履修しないで普通科目を選択して、大学進学にそなえる。

キャリアガイダンスについては、工科高校では総合募集で工業科として入学し、1年間は工業の基礎科目を共通履修する。さらに、全ての工科高校では1年次に「キャリアガイダンス」（学校により名称が異なる）という学校設定科目の授業を1単位学ぶ。この科目は「自分自身の適性や能力を見つめる機会を持つことにより、自己の在り方、生き方について考えさせる」ことを目的とする。「キャリアガイダンス」の履修を通して1年生では職業についての理解を深め、将来に向けた進路（人生設計）を考え、自分で進路選択ができる力を養いながら、2年生から学ぶ系・専科を決定できるようにさせる。

文部科学省と大阪府教育委員会の指導の下に、平成19年度から「ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業」に取り組んでいる。企業連携（技術指導、教員

の企業研修、企業技術者による高校での実践的指導、生徒の企業実習など）や大学連携（大阪電気通信大学医療福祉工学科など）を積極的に進めながら、大阪府の施策のもと、ものづくり人材育成に力を入れている。

卒業生の進路については、平成20年3月に第1期の卒業生を270名送り出した。内訳は進学54名（大学27名、短大2名、専門学校25名）、就職213名、その他2名である。進学のはほとんどは推薦入学で、工科高校特別推薦枠として関大、立命館大、近大、大阪電通大、専門高校特別推薦枠として大阪教育大、大阪市立大学がある。城東工科高校への指定校推薦枠としては、近大、大阪工大、摂南大、大阪産大、大阪電通大、府立工業高専、その他多数がある。就職の求人倍率は4.21倍であり、100%の就職率である。

#### ・国際・科学高校（府立千里高校）

国際・科学高校は国際化、情報化の進展に対応して、コミュニケーションツールとして外国語と情報機器を活用し、豊かな国際感覚や確かな国際理解のもとに、科学技術、経済文化等の分野において、グローバルに活躍できる人材の基礎となる資質や能力の育成をめざす。昭和42年4月に普通科の高校として発足した千里高校は平成17年4月より校名は変更せず、国際文化科4クラス、総合科学科4クラスからなる専門高校へと単独改編された。各学年を45分の7限授業で、計35単位のカリキュラムを編成する。

国際文化科の目標は、「言葉はツール、深い国際理解で、世界に発信する力を」のもとに、外国語と情報機器を活用し、国際理解を深め、多様な分野で活躍する人材を育成する。そのため ①スーパーイングリッシュ（説得力、交渉力のあるハイレベルな英語をめざす）②先進的な授業の研究開発（授業も設備も最先端である）③国際理解（体験型国際理解を重視）④伝える力（知識の蓄積にとどまらない、人に伝える力、世界に発信する力を養う）に重点を置き教育活動を行う。

総合科学科の目標は、「好奇心、冒険心、探求心」のもとに、自然科学への興味・関心・自ら探求する力、論理的思考力、発信する力、これらを兼ね備えた、幅広い分野で活躍できる人材を育成することである。そのため ①追求する授業（理数数学、理数物理、理数科学、理数生物、サイエンスセミナーなどを学び、基礎から発展的な内容まで学習する）②深め、発信する科学研究（科学探究基礎、科学探究を学び実験計画の立案、実施観察、結果整理と考察、論文作成と発表まで行う）③充実した設備（6つの理科実験室を含めた8つの理科関連教室、府立高校トップレベルの設備、恒温室や分光光度計、高速液体クロマトグラフなど）④大学との連携（神戸大学、大阪大学などと連携し、大学での模擬講義や実験指導を受ける）に重点を置いている。

\*平成20年3月に1期生が卒業し、国公立大学へ75名、関関同立へ275名が現役合格した。

・夜間定時制の課程の例（大阪府立今宮工業高校定時制の課程）

大阪府教育委員会は、「府立高校特色づくり・再編整備計画（全体計画）平成15年度（第1年次）」実施対象校を、平成15年11月に示した。着手する特色ある学校づくりは、①工科高校、②多部制単位制高校（クリエイティブスクール）、③夜間定時制の課程、④国際・科学高校であり、最大規模の学校改革である。定時制課程については29課程を15課程に再配置する。再配置校は普通高校の夜間定時制課程（普通科）として6課程、工科高校夜間定時制課程（総合学科）として9課程である。14校の夜間定時制課程は募集停止となった。

今宮工科高校定時制の課程では、①総合学科 ②選択科目を生徒の選択の参考のために、4つの系列「教養」「機械」「電気」「建築」に分けている ③ていねいなガイダンス（1年次で学ぶ「工業技術基礎」「産業社会と人間」や「総合的な学習の時間」を通して、将来の進路について考える。2年次から系の選択を行う。ていねいなガイダンスにより、一人ひとりにあった科目選択をサポートする）④単位制（学年の区分はなく3年以上で必修科目と選択科目を合わせて、74単位以上修得すれば卒業できる）⑤柔軟な単位認定（ゼロ時間目授業、土曜日開講授業、各種技能検定・実務代替・大学や専門学校における学校外の学修の認定など）を行っている。授業時間は0限目5:00～、給食5:45～、1限6:05～、2限6:55～、3限7:45～、4限8:35～、クラブ活動9:25～である。

4. 高校改革による「進捗並びに検証状況」について（大阪府教育委員会報告書より）

大阪府教育委員会事務局 教育振興室 高校改革課が平成20年1月に「府立高等学校特色づくり・再編整備計画」にもとづく高校改革の進捗並びに検証状況について、以下（表6、7）のように総括している。

平成11年度155校（全日制） → 平成20年度138校（昼間の学校）

表6

年度	普通科		総合学科 高 校	全日制 普通科 単位制 高 校	専門高校	多部制 単位制 高 校	計
	普通科 高 校	専門学科併置 総合選択制等					
平成11年度	117校	19校	3校	なし	16校	なし	155校
平成20年度	73校	30校	10校	4校	15校	6校	138校

平成11年度30校（定時制・通信制）→ 平成20年度16校（夜間定時制・通信制）

表7

年度 \ 課程	定時制	通信制	計
平成11年度	29校	1校	30校
平成20年度	15校	1校	16校

平成20年度で「府立高等学校特色づくり・再編整備計画（全体計画）」が終了し、府立高校の数は表6，表7の通りとなった。府内公立中学校長，府内盲・聾・養護学校長・副校長にアンケート調査，及び市町村教育委員会の進路指導担当指導主事との意見交換会，さらに公立中学校長から推薦のあった公立中学校教諭との意見交換会を実施して，中学生や保護者の意見，中学校の進路指導の実施について意見を聞き，そして府立高等学校長から意見・要望を聞き，成果の検証を行ない次のように報告した。

### 1) 成果

#### ① 中学生の進路選択の充実と拡大

- ・新しいタイプの高校の誕生により，中学生が「入りたい学校」という観点で進路選択をすることができるようになった。

#### ② 学習指導の充実

- ・特色ある教育内容が生徒の興味・関心を深め，目的意識を高めている。
- ・計画的・組織的な進路指導や，適切な情報提供・助言などのガイダンス機能が充実し，その結果，進路状況において，未定者を含む「その他」の割合が減っている。

#### ③ 学校の活性化

- ・活力ある学校づくりが進み，多くの高校では，学校行事や部活動が活発化した。
- ・生徒は「自分で考える力」「プレゼンテーション能力」「コミュニケーション能力」を身につけ，進路希望を実現している
- ・中途退学については，興味・関心に応じた多様な科目設定やガイダンスの充実などにより，改革を着手した多くの高校で中退率が下がった。（73校の普通科高校を含む改革対象外の高校は除く）

#### ④ 学校の授業力・教育力の向上

- ・特色ある教科・科目や選択科目等を展開するため，内容や指導方法の開発と研究が進んでいる。

- ・教育課程編成については、教育課程総体の教育的な意義を考える観点での編成へと転換が促進された。
  - ・中高連携については、新しいシステムを地域に説明するため、連携が進んだ。
  - ・高大連携が進み、大学入試における学校タイプを指定した推薦枠が設けられるようになった。
- ⑤ 施設・設備面の教育環境の整備
- ・特色ある教育課程を実現し、様々な教育活動を展開するため、講義室、特別教室、実習室などが整備され、これらを活用する取り組みが進んでいる。
- ⑥ 「特色づくり・再編整備計画」の実施による府立高校全体への影響
- ・全体の活性化については、特色づくり・再編整備の実施とあわせ、各学校の特色ある取り組みが展開されることにより、相乗的に、改革に着手しなかった高校も含み、府立高校全体としての活性化が進展した。

## 2) 課題

- ① 特色づくりの定着・発展にむけての支援と指導・助言
- ・各タイプの理念と特色に基づき、教育課程編成と学校生活の充実など、引き続き支援、指導及び助言を行う必要がある。
- ② 広報活動の継続・工夫
- ・中学生や保護者には、高校が多様化したため、それぞれの新しいタイプの学校の理念や特色、各校の取り組みの違いなど、情報発信と継続した広報活動が必要である。
- ③ 制度の定着
- ・選抜制度については、「特色づくり・再編整備」の実施と並行し、入学選抜の方法の改善や通学区域の改正が進められたが、これらが全体としてどのように定着するか、適切に対応していくことが必要である。
- ④ 特色づくり・再編整備の成果の共有化
- ・府立学校全体として、成果が共有され、活性化が図られるよう、さらに取り組みを進める必要がある。

## 3) 校種別にみた高校の状況

- ① 普通科総合選択制高校
- ・多くの学校では志願倍率が上昇している。平成19年度で平均1.59倍である。
  - ・部活動加入率は改革前の34.4%から平成18年度で47.8%に上昇している。

- ・中退率は平均5.07%から平成18年度3.86%に下がっている。
  - ・卒業後の進路状況は、「就職」が18.4%から8.1%へ下がり、「大学」の割合が17.5%から37.8%へと上昇した。未定者を含む「その他」が16.8%から8.0%に半減した。
- ② 全日制単位制高校
- ・入学選抜の状況は長吉高校の場合、改革前の平成12年度1.24倍から平成19年度は1.03倍と低下した。一方、槻の木高校は改革前の1.16倍から平成19年度2.00倍に増加した。
  - ・部活動の加入率は平成18年度で平均49.0%である。
  - ・進路の状況の平均は四年制大学46.3%，短期大学7.3%，専修学校16.1%，就職11.9%，その他18.3%である。
- ③ 多部制単位制高校
- ・入学選抜の状況は一部で志願割れがあったものの、3年間の平均倍率はⅠ部、Ⅱ部ともに1.2倍前後である。
  - ・多様な学びの場として、平均134科目の設置、大学や専門学校での学修や技能審査の成果、ボランティア活動や就業体験などの学修成果を単位認定するなどに取り組んでいる。
  - ・部活動の加入状況はⅠ部で35.6%，Ⅱ部で7.7%である。
  - ・中途退学率はⅠ部で11.7%，Ⅱ部で22.8%であり多い。
- ④ 総合学科高校
- ・改革前後の志願率を比べると、ほとんどの学校で改革後の志願率が改革前を上回っている。平成19年度総合学科平均倍率は1.46倍であり、女子比率は平均で66.2%である。入学者に占める女子の割合が高い学校が多い。
  - ・1年次での「産業社会と人間」では、将来の自分の進路を考えるための様々な体験活動やガイダンスなどを行うとともに、自己・他者理解を目的とした取り組みや、自己表現力や情報活用能力を高めるためのディベート、テーマ学習、発表会を実施している。また、2年次以降は「総合的な学習の時間」などで「産業社会と人間」を踏まえた内容を実施している。
  - ・部活動の加入率は平均で、改革前年度の35.3%から平成18年度で48.0%に上昇している。
  - ・中退率は平均で、改革前の高校の5.7%から改革後(平成18年度)で2.6%に下がっている。
  - ・卒業生の進路については、進学する割合が増加する一方、進路未定者を含む「その他」の割合が39.0%から16.3%と下がり、「産業社会と人間」を中心とするキャリア教育が有効に機能している。

⑤ 工科高校

- ・改革前の平成16年度の工業高校の平均志願倍率は1.42倍で、改革後の平成19年度工科高校の倍率は1.21倍と下がっている。
- ・工科高校校長会が中心となり、工学系学部を設置する大学に進路開拓をおこない、工科高校全体に対する特別推薦枠が新設され大学の数も拡大した。
- ・部活動の加入率は改革の前後と変わらず、50%程度を推移している。
- ・中途退学の状況は平成16年度で8.2%、平成18年度で9.3%と増加している。

⑥ 国際・科学高校

- ・志願倍率は国際文化科1.70倍、総合科学科が1.76倍である。
- ・国際文化科では週平均20時間程度、CALLを活用した授業を実施し、さらに、英語以外の外国語も選択科目として開講し、多くの生徒が受講している。
- ・総合科学科では理数物理・理数科学・理数生物・科学探究基礎において少人数展開授業を実施し、また、実験・実習の時間(20人程度)は平均で37.1%である。

⑦ 夜間定時制の課程

- ・志願倍率は改革前後と大きな変化はない。平成19年度で平均0.73倍であり、夜間定時制を希望する生徒を十分に受け入れることができる。
- ・ゼロ時間目授業や土曜開講、学校外での学修を通しての単位取得を進める上でも、ガイダンス機能を充実させ、ハートケア・サポートを活用しカウンセリング機能の充実も図っている。
- ・中退率は平成16年度が35.9%で平成19年度は31.8%と減少している。

以上のように、大阪府教育委員会 高校改革課の報告書(平成20年1月)によると、改革が順調に進み、成果が上がっているとされている。

## 5. 改革の問題点と課題

前述のとおり、「高校改革の進捗並びに検証状況」報告(府教育委員会)によると、おおむね高校改革は成功したとしている。

私は成城工業高校(専門高校)から成城高校(クリエイティブスクール)へ、城東工業高校から城東工科高校への改革にPT(プロジェクトチーム)の一員として高校改革課と共に取り組んだ。その経験を踏まえて次のように問題点を明らかにし、より一層充実した高校教育を推進するための方策を述べたい。



## 1) 府立高校全体としての課題と方策

- ・改革校においては、改革校の完成後も教育改革の趣旨に沿って、継続して「特色づくり」ができるよう、教育委員会が教員定数の確保、施設・設備の整備、学校管理費を増額し、校長がリーダーシップを発揮できるよう後押しすることが必要である。
- ・新しい教育システムの導入、多様な学校設定科目の新設、授業の工夫などの対応に追われ、教職員は多忙感と疲労感で溢れている。もう少し教職員に「ゆとり」を持たせて、一番大切とされる「生徒と向き合う時間」が確保できるよう、教員の職務内容を整理する方向で見直すべきである。改革の成否は各学校の教職員の双肩に掛かっていることを知るべきである。
- ・改革校においては、先ず、各校が改革の検証を行いつつ教育環境を見直し教育活動の充実に努めること。次に、同じグループ内の学校との情報交換と切磋琢磨により「さらなる特色だし」を進めること。そして、特色を支える自校の多様なカリキュラムの中で、個々の生徒の興味・関心を踏まえた進路実現ができるよう、キャリア教育の推進とガイダンス機能の充実に努めること。さらに府民に信頼される学校として外部と積極的に連携を図り、地域に根ざし定着することである。
- ・改革校以外の普通科高校では、改革校における活発な教育活動から学び、その取り組みを自校に生かす努力をすること。特に「困難が集中する学校」では教育委員会の強力な支援が必要であるが、教育困難な生徒であっても、「一人ひとりの生徒が自己実現できる高校」として、自校の特色を発揮して欲しい。
- ・中学生は高校改革に伴う特色づくりや多様化などにより選択肢が増えた。高校の情報収集において、中学の進路指導担当者や3年担任団の負担が増えており、より一層の進路先高校の理解が必要である。また、中学校3年間を通したキャリア教育の取り組みが重要である。いずれにしても、教育委員会には学校へ「人、物、金、情報」の支援が引き続き必要であり、新しい教育制度に関してのさらなる広報活動が大切である。各高校においては毎年の教育活動を経営サイクル(P, D, C, A)で点検し見直しつつ、改革のめざす原点と理念に立ち返りたい。多様な生徒を多様な学校でそれぞれ受け止めるには、各学校での組織的な「キャリア教育の充実」がますます重要となる。

## 2) 校種別にみた課題と方策

### ① 普通科総合選択制高校

- ・普通科総合選択制と総合学科との違いをはっきりさせる。
- ・新校としての実績を重ねる中で、「エリアの内容」のねらいを軌道修正しつつ、より

明確化する。

- ・「エリアの理念」が当初にもくろんでいる「基礎学力や進路実現の力の育成」につながっているか、卒業生の進路を含めての追調査が必要である。
- ・総合学科に比べて、人的・物的条件の支援が薄いので、教育委員会の援助がより一層必要である。

② 全日制単位制高校

- ・志願倍率が示すように、学校間にばらつきがあり、必ずしも特色が出し切れていない学校もある。
- ・入学する生徒の一部には、大学生のように履修科目について主体的に選択できない生徒もおり、中学校段階での中学生への情報提供が必要である。
- ・科目履修を含めて、キャリアガイダンスの機能を組織的に充実させること。

③ 多部制単位制高校

- ・学習活動や生活指導、学校行事など、昼間の学校という制度の中で工夫はされているが、やはり教育が困難である。さらなるマンパワーの投入が必要である。
- ・Ⅱ部について、中途半端な始業時間を希望する生徒はいるが、果たして社会に出たときに通用するのか、そこまで弾力化することを府民が望んでいるのか疑問である。
- ・Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ部制であるが、志願倍率はⅠ部が高くⅢ部が低い。定員の見直しが必要ではないか。あるいは、3つの部を相互乗り入れにすることを検討しても良いのではないか。
- ・全く新しいタイプの学校なので、定着するまで中学校はもちろんのこと外部（府民、大学、企業等）への広報活動が重要である。

④ 総合学科高校

- ・総合学科は普通科でもなく専門学科でもない第3の新しい学科である、ということを府民はまだ熟知していない。
- ・中学卒業の段階で、自分の進路や適性を理解している生徒は少ない。そのような生徒たちに「自分さがしの旅」を支援する高校である。高校でのキャリア教育の充実がより一層に望まれる。
- ・多様な選択科目から大学進学科目のみを履修する、あるいは嫌いな科目を避けて安易な科目の履修に専念する生徒がいる。総合学科の本来の目的と理念を達成させるよう「履修ガイダンス」の充実を図りたい。
- ・多くの選択科目の中で、少人数により開講できない科目がある。年度を重ねる中で、各「系列」の趣旨を生かした方向で選択科目の整理が必要である。

⑤ 工科高校

- ・ 1年次は工業科として幅広く工業基礎科目を学修し、2年次で系と専科を選択する制度は大変良い。しかし、必ずしも生徒の第1希望の系や専科に進めていないのが現状である。系や専科のクラス数の変更や全体の定員も含めて、各校の実情に合わせて見直す必要がある。
- ・ 4つの大阪市立工業高校は相変わらず学科別で募集し、1年次から学科を専攻させている。しかし、中学校卒業段階で各学科を選択させるには無理がある。途中での転科が難しいので、総合募集という受験制度を府市一体にするため、大阪市教育委員会との調整が必要である。
- ・ 入学者の学習内容不適応が多く、中退者は相変わらず多い。これは12の工業高校の総定員を9つの工科高校で吸収するため、各工科高校の定員が増になったことも一因である。また、学習内容の精選化と進級・卒業内規の弾力化、および2学期制（3つの学期ごとに成績等を細かくチェックできない欠点がある）の変更など検討する必要がある。
- ・ 高等教育機関への接続を重視し、大学への進学実績を中学生やその保護者に強くアピールすることにより、「保護者の経済力にとらわれず、進学意欲の高い生徒」が入学する。進学実績を上げることでより工科高校は変わる。

⑥ 国際・科学高校

- ・ 生徒のニーズもあり、特色や目的がはっきりしており、方向性が決まっている生徒には良い学校である。私学に遠慮せず千里、住吉、泉北の3校以外に増設すべきである。

⑦ 定時制の課程

- ・ 定時制を有する府立高校が約半数になった。夜間定時制は不登校や中退など様々な課題を抱えて就学する生徒が多く、今でも「高校教育（再）チャレンジの場」には違いない。結果的に就学の機会を狭め、遠距離通学を余儀なくしている。半減させたことは、財政的なニーズに合っているが、生徒や府民のニーズには合っていないといえよう。
- ・ 府立工業高校の夜間定時制の課程には12校の工業科が設置されていた。改革により8校に減少し、さらに、全て総合学科となり工業科がなくなった。即戦力となる定時制の工業高校卒業生を採用したいという、府下の中小零細企業の要望に答えられていない。
- ・ 通学に時間が掛かるための配慮として、授業開始時間を18時に遅らせた。そのことにより給食や部活動を含む教育活動において「ゆとり」を失い、生徒と教師の人間関係が希薄化している。

- ・本来4年制であるが、大阪では3年間で卒業するのが当たり前になっている。単位制、土曜日開講、ゼロ時間目開講、定通併修制度、実務代替、他の教育機関での学修の成果や資格、技能等の単位認定などを活用することにより74単位を修得することによる。その結果、より一層に過密スケジュールとなり、教師や生徒に負担が掛かり過ぎる。
- ・学び方の多様化でなく、本来の定時制教育が担っている「多様な生徒に対する、教師の多様なメンテナンス」ができる制度へと再構築する必要がある。

## 6. 困難な状況を見据えて

- 1) 平成19年度、大阪の学校統計（大阪府総務部総務課）によると、長期欠席者は増加している

最新の大阪府下の高校の統計調査では以下の通りである。

- ① 入学の状況は府立高校（全日制）について、入学定員38,900人、志願者49,036人、入学者38,343人で、競争率は1.26倍である。
- ② 府下における国、府、市、私立高校の学科別在籍生徒数の割合は、平成19年度で普通科78.5%、総合学科5.1%、専門学科16.4%であり、普通科の割合が毎年減少している。
- ③ 府下における国、府、市、私立高校全体で、平成18年度の長期欠席者数は13,450人で、前年度より861人増加し、在籍者の比率では5.25%から5.62%に増えている。

これらの統計から推察すると、「経済的な事情もあって公立高校へは根強い志望人気がある。保護者の普通科志向、中学生の進路先希望は多いにも関わらず、普通科高校の数は減少している。特色ある学校が増えているものの、全体として長期欠席者の増加に歯止めが掛かっていない」ということが分かる。

- 2) 平成18年度中の府立高校（全日制の課程）における中途退学及び不登校の状況（府教委生徒指導グループ）によると、増加している

- ① 平成18年度の府立高校（全日制の課程）全体における中退者数は、前年度より191人増の3,194人で、中退率は前年度より0.2ポイント増で2.8%であり全国で最も高い。理由は学校生活・学業不適応が48.1%、進路変更が26.3%、学業不振が11.6%である。学校生活・学業不振の内訳では、もともと高校生活に熱意がないが41.6%、授業に興味がない20.8%、人間関係がうまく保てないが14.8%である。中退者の学年別構成比は1年生が全体の60.4%である。
- ② 平成18年度の府立高校（全日制の課程）全体の原級留置者数は前年度と同様2.5%と多い。

- ③ 平成18年度の府立高校（全日制の課程）全体の長期欠席者数（年間30日以上欠席）は前年度より0.2ポイント増の4.4%であり、このうち不登校状態にある生徒は前年度よりも0.1ポイント増の2.7%であり前年度より増加した。

これらから推察されることは、府教委高校改革課の報告では「改革校においては中退、原級留置、長欠が減少した」と強調されているが、府立高校全体では増加している。改革校からもれた高校が、より一層に「困難が集中している学校」化していることが伺える。第23回 大阪府学校教育審議会（平成19年12月18日）概要によると、大阪府下の公立高校全体の中退率は全国一高く、中退率が10%以上の府立高校は11校ある。

### 3) 志願倍率と関連する前期入試と後期入試制度

大阪府下における公立（府立・市立）高校の入学者選抜試験は、前期試験（2月下旬実施）として普通科総合選択制高校、全日制普通科単位制高校、総合学科高校、専門高校・専門学科がある。後期試験（3月中旬）として普通科高校、多部制単位制高校、夜間定時制高校があり、中学生には公立学校の受験機会が複数ある。ただし、前期に合格すれば後期入試は受験できない。

- ① 中学生や保護者は早く進学先を決めようとする。その結果、3年生後期における中学校での教育に支障が生じている。また、後期入学選抜実施校が少なくなったので、低学力の生徒がチャレンジする高校の選択肢が少なくなった。
- ② 毎年後期入試だけでも、4,000人前後、今春の後期入試では5,500人の府立高校不合格者が出た。
- ③ この数年にわたり公立高校の入試競争は激化（平成18年度で前期1.44倍、後期1.17倍）し、現在は「公立オーバー、一部私立高校の定員割れ」の状態である。

府教委が平成17年に発表した「大阪府公立中学校卒業生数の推移と予測」では、昭和62年が147,907人でピーク、平成21年が70,630人で底であり、以後増加に転じる。定員を含めた見直しに迫られる。また、府立の改革校のほとんどを前期入試に、117校から73校に激減した府立普通科高校を後期入試に設定した枠組みは、一定の年月を経た後に再考する必要がある。

### 4) 学区の拡大と受験競争の激化

府市立の全日制課程普通科（単位制高校を除く）の通学区域について、府教育委員会は「一人ひとりの興味・関心や進路希望に応じて、より多くの普通高校の中から、行きたい学校を選ぶことができる」よう、平成19年度入学選抜（昨春）から、9つの通学区を4

つの学区に変更した。中学生にとっては通学できる範囲が拡がり、高校の選択肢が増えたという利点もあるが、

- ① 公立高校間の偏差値による序列化と、受験競争の更なる激化を促した。
  - ② 地域や地元中学校との連携の希薄化が進み、総合的な教育力が低下した。
- という弊害を新たに生じさせたと私は考える。

### 5) エルハイスクールと高校の序列化

「のびる子はさらにのびず」、府下の旧9学区から代表的な進学校1, 2校を選び、事実上の「学力重点校」として、公立高校のさらなる復権をめざした。

大阪府教育委員会は平成14年7月18日に「21世紀をリードする創造力溢れた人材や先進的な科学技術を支える人材などの育成を推進するため、組織的で計画的な教育実践に主体的意欲的に取り組むとともに、その実践の成果を他の高校の教育活動に提供する府立高校」17校を「次代をリードする人材育成研究開発重点校(エルハイスクール)」として指定した。学区でいえば、1学区(旧1学区の北野、豊中、旧2学区の茨木、春日丘)、2学区(旧3学区の大手前、旧4学区の四条畷、寝屋川)、3学区(旧5学区の高津、八尾、旧6学区の天王寺、旧7学区の生野、富田林)、4学区(旧8学区の三国丘、泉陽、鳳、旧9学区の岸和田)と今宮(総合学科で学区なし)である。

例えば、北野高校では2学期制と夏季休業日の短縮、65分授業、少人数・習熟度別授業の実施、大阪大学との公開講座「基礎セミナー」による連携、土曜日講座や20時まで自習室で学習可能、米国のケントウッド高校との姉妹校提携、スクールカウンセラーの配置など「学力重点校」として特色を発揮している。他のエルハイスクールも同様である。北野高校の場合は、さらに、平成14年4月に全国26の高校の一つとして、文部科学省から、科学技術、理科・数学教育を重視した研究開発校「スーパーサイエンスハイスクール」にも指定され取り組んでいる。

エルハイスクールを頂点とした公立(府立、市立)高校の序列化が一層進み、府立高校が「待ち」の姿勢から「攻め」の姿勢に変化し、一部の私立進学校の経営に脅威を与えている。中学生やその保護者の根強い人気、高校の在籍生徒や教職員の熱意、教育委員会の支援などから推察し、今まで大阪の公立高校でタブー視されていた「できる子を、さらに伸ばす」ということが府民の信頼を得てきたと私は確信する。

### 6) 跡地等の活用

跡地等の活用については、当初 ①教育委員会による教育関連施設等への活用 ②府庁

内各部署での活用 ③地元市町村による活用 ④私学等による活用などで、大阪府の財政対策として、廃校20校のうち14校を売却して560億円の収入を見込んでいた。また、経常経費は1校廃校で年間1億5000万円減で、20校で合計30億円の経費削減が当初に見込まれていた。しかし、売却を含めて活用がほとんどなされていないのが現状である。大阪府は跡地の活用について積極的な議論を行い、府民に情報公開するべきである。

以上のように、府立高校の改革は長期欠席、中途退学、不登校の増加という問題を抱えながら、前期後期入試、学区の拡大、エルハイスクールの指定などの新しい施策の導入と複雑に関連しつつ、「特色づくり、再編整備計画」は今年度の平成20年度に完了する。

#### 7. むすび——今後求められる改革の方向性——

地方の分権化と学校の自治が進み、学校の裁量権の拡大と学校の自主・自立性が高まった。これにより、学校情報の公開、学校の説明責任と結果責任が強く求められるようになった。しかしながら学校の課題は相変わらず山積み状態で一向に改善しない。そこで再び国の指導強化がはじまる。地方教育行政法の改正により教育委員会への国の指導強化、教員免許法の改正により10年の免許期限の設定、学校教育法の改正により副校長や主幹制度の導入による鍋蓋組織からピラミッド型組織への再構築、校長の権限強化と強いリーダーシップの発揮、評価育成という名の人事考課の導入と組織マネジメントの手法による目標管理、学校（学級）運営から学校（学級）経営への転換、学校評価制度の導入など、この数年間で教育を取り巻く環境が大きく変わった。社会が変わり、学校が変わり、教育の基本法も変わった。これにより、学校は社会化の機能と看護・保育の機能という普遍的な役割とともに、「公共サービス機関の一つ」という役割に重きを置きつつ府民のニーズを重視する。一方、教育現場では「成果主義という市場原理の導入」により、教師は目標管理の下に組織で仕事を行い、経験年数に応じて研修を重ね、常にプロの教師として説明責任と成果を求められる。大阪府教育委員会は①豊かな人間性、②実践的な専門性、③開かれた社会性をこれからの新しい教員に強く求めている。

10年にわたる府立高等学校の「特色づくり、再編整備計画」が本年度（平成20年度）で完了する。大阪府教育委員会は「教育改革プログラム」の成果をふまえて、残された課題や新たに生じた課題に対応し、今後の10年間を見据え新たに、「大阪の教育力」向上プランを本年12月末頃に策定をめざしている。

高等学校の多様化のなかで特色ある学校が多くあり、多くの選択科目により特色づくりがなされている。例えば普通科総合選択制では「エリア」、総合学科や専門学科では「系」など多種多様な選択科目が設定されている。高校の3年間は「自分さがしの旅」といわれ

る。生徒一人ひとりが「生き方の設計」をおこない、自己実現できるように支援することが求められている。望ましい職業観、勤労観および職業に関する知識や技能を身につけさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力や態度をはぐくむ教育（キャリア教育）を組織的に進めることが重要であり、改革の成否を決めるものである。